

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	440,086	446,831	928,098
経常利益 (百万円)	67,343	66,015	147,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	40,857	41,342	84,170
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,316	44,096	101,312
純資産額 (百万円)	951,474	1,036,521	1,013,253
総資産額 (百万円)	1,536,741	1,635,518	1,650,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	187.20	189.42	385.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	56.0	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,645	63,508	171,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,834	8,467	42,964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,592	37,995	55,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	260,718	310,013	292,994

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.35	95.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策、中国をはじめアジア新興国等の経済動向、英国のEU離脱などに関する海外経済の不確実性による影響、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動の影響など、留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当第2四半期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年7月には、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO（ネオ）」、また「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、リストバンド型ウェアラブル端末を用いて「救急対応」と「健康管理」を行う「セコム・マイドクターウォッチ」を販売開始し、拡販に努めました。また8月には、被災地支援や大規模イベント警備において、機動力を活かしたリアルタイムな情報収集・情報提供・現場指揮を可能にする車両型の「オンサイトセンター（移動式モニタリング拠点）」を開発しました。9月には台湾において「セコムドローン」の海外初となるデモンストレーション飛行を実施し、ミャンマーでは「セコム気球」を海外で初めて運用しました。

さらに10月には、コールセンター業務を含む高品質なアウトソーシング業務を提供する、株式会社TMJの発行済普通株式の100%（6,000株）を取得しました。同社の幅広い経験および蓄積されたノウハウ等を活用することで、お客様の生産性向上に貢献するセキュアなビジネスサポート業務を拡大してまいります。

当第2四半期の連結売上高は4,468億円（前年同期比1.5%増加）となりましたが、営業利益は防災事業および地理情報サービス事業などの減益の影響もあり、614億円（前年同期比1.1%減少）となりました。経常利益は為替差損益で9億円増加となりましたが、米国などにおける投資事業組合運用損益で26億円減少したことなどにより、660億円（前年同期比2.0%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損益で7億円増加したことおよび税金費用が減少したことなどにより、413億円（前年同期比1.2%増加）となりました。なお、当第2四半期の売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことなどにより、2,666億円（前年同期比1.7%増加）となり、営業利益は574億円（前年同期比1.8%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、539億円(前年同期比1.5%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、30億円(前年同期比28.4%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、351億円(前年同期比7.4%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、26億円(前年同期比4.6%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が順調に推移したことなどにより、209億円(前年同期比4.3%増加)となりました。営業利益は発生損害の減少により保険引受費用が減少し、21億円(前年同期比92.0%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、203億円(前年同期比7.5%減少)となり、営業損益は減収に伴う原価率の上昇などにより、14億円の営業損失(前年同期は5億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンターの売上の増収などにより、256億円(前年同期比6.1%増加)となり、営業利益は35億円(前年同期比9.9%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、242億円(前年同期比5.9%減少)となりましたが、営業利益は不動産開発・販売事業の原価率の改善などにより、26億円(前年同期比0.2%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億円(0.9%)減少して1兆6,355億円となりました。流動資産は、現金及び預金が168億円(5.6%)増加の3,191億円、仕掛販売用不動産が166億円(74.8%)増加の389億円、未成工事支出金が34億円(38.2%)増加の124億円、受取手形及び売掛金が323億円(27.0%)減少の874億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ36億円(0.5%)増加して7,654億円となりました。固定資産は、投資有価証券が78億円(2.8%)減少の2,731億円、有形固定資産が66億円(1.8%)減少の3,699億円、無形固定資産が31億円(2.8%)減少の1,090億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ182億円(2.1%)減少して8,701億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ379億円(6.0%)減少して5,989億円となりました。流動負債は、短期借入金が85億円(19.0%)減少の364億円、支払手形及び買掛金が76億円(17.0%)減少の370億円、その他流動負債が59億円(23.4%)減少の196億円、未払法人税等が52億円(19.2%)減少の222億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ283億円(8.0%)減少して3,255億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が51億円(23.6%)減少の167億円、長期借入金が40億円(28.7%)減少の100億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ95億円(3.4%)減少して2,734億円となりました。

純資産は、利益剰余金が249億円(3.1%)の増加、為替換算調整勘定が18億円(23.8%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ232億円(2.3%)増加して1兆365億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で635億円の資金の増加(前年同期は1,026億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益661億円、受取手形及び売掛債権の減少額313億円、減価償却費268億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額325億円、たな卸資産の増加額196億円、仕入債務の減少額122億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、391億円の収入の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が増加したこと、法人税等の支払額が増加したこと、受取手形及び売掛債権の減少額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で84億円の資金の減少(前年同期は158億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出322億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出246億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入505億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、73億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で379億円の資金の減少(前年同期は455億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額163億円、短期借入金の純減額89億円、非支配株主への配当金の支払額46億円、長期借入金の返済による支出36億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、75億円の支出の減少となりました。これは、主に短期借入金の純減額が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ170億円増加して3,100億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は3,458百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,290,441	233,290,441	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,290,441	233,290,441		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月27日 (注)	1,724	233,290,441	7	66,385	7	83,061

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,624円

資本組入額 4,312円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,856	11.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,958	6.41
JP MORGAN CHASE BANK 380072 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	13,570	5.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 ((常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,323	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,105	2.18
飯田 亮	東京都世田谷区	4,240	1.81
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,104	1.75
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,834	1.64
計		86,169	36.93

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,029千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)
4 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社が平成29年4月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,598	0.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,214	3.52
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,554	1.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	935	0.40

- 5 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者7社が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	4,679	2.01
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	323	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	283	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	400	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPMorgan・ハウス	975	0.42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,388	1.45
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,747	1.61
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	530	0.23

- 6 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社およびその共同保有者1社が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	394	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	13,459	5.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,029,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,400	2,181,024	
単元未満株式	普通株式 158,541		
発行済株式総数	233,290,441		
総株主の議決権		2,181,024	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,029,500		15,029,500	6.44
計		15,029,500		15,029,500	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,364	319,197
現金護送業務用現金及び預金	1 130,619	1 131,047
受取手形及び売掛金	119,801	87,468
未収契約料	33,090	34,189
有価証券	29,387	25,222
リース債権及びリース投資資産	43,974	42,920
商品及び製品	11,915	14,265
販売用不動産	5,223	2,043
仕掛品	4,913	5,599
未成工事支出金	8,979	12,412
仕掛販売用不動産	22,283	38,954
原材料及び貯蔵品	8,385	8,633
繰延税金資産	14,003	15,801
短期貸付金	4,942	5,626
その他	23,684	23,689
貸倒引当金	1,766	1,662
流動資産合計	761,804	765,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,254	149,832
機械装置及び運搬具（純額）	9,208	9,105
警報機器及び設備（純額）	69,569	70,778
工具、器具及び備品（純額）	23,519	23,308
土地	116,825	113,691
建設仮勘定	7,157	3,212
有形固定資産合計	376,536	369,929
無形固定資産		
ソフトウェア	18,076	17,849
のれん	65,759	63,640
その他	28,296	27,532
無形固定資産合計	112,131	109,022
投資その他の資産		
投資有価証券	280,974	273,151
長期貸付金	38,403	37,084
敷金及び保証金	13,023	13,396
長期前払費用	24,960	25,253
退職給付に係る資産	35,282	34,870
繰延税金資産	9,592	9,926
その他	13,451	13,455
貸倒引当金	15,990	15,985
投資その他の資産合計	399,698	391,152
固定資産合計	888,367	870,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
繰延資産	4	3
資産合計	1,650,176	1,635,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	37,028
短期借入金	1, 3 44,969	1, 3 36,447
1年内償還予定の社債	1,460	1,089
リース債務	4,752	4,660
未払金	37,469	32,764
未払法人税等	27,557	22,277
未払消費税等	5,765	4 6,852
未払費用	5,315	5,247
現金護送業務用預り金	1 107,878	1 110,546
前受契約料	30,552	31,273
賞与引当金	15,447	15,150
工事損失引当金	2,532	2,600
その他	25,596	19,600
流動負債合計	353,933	325,540
固定負債		
社債	7,003	5,506
長期借入金	14,123	10,072
リース債務	11,777	11,403
長期預り保証金	33,907	33,554
繰延税金負債	21,943	16,758
役員退職慰労引当金	1,306	1,286
退職給付に係る負債	22,428	22,057
保険契約準備金	166,155	168,350
その他	4,342	4,465
固定負債合計	282,989	273,455
負債合計	636,922	598,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,385
資本剰余金	80,297	80,324
利益剰余金	797,493	822,484
自己株式	73,731	73,739
株主資本合計	870,437	895,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	25,679
繰延ヘッジ損益	30	31
為替換算調整勘定	7,954	9,847
退職給付に係る調整累計額	4,423	4,681
その他の包括利益累計額合計	21,563	20,482
非支配株主持分	121,253	120,585
純資産合計	1,013,253	1,036,521
負債純資産合計	1,650,176	1,635,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	440,086	446,831
売上原価	291,876	297,318
売上総利益	148,209	149,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,171	2,069
給料及び手当	33,814	34,657
賞与	1,926	2,037
賞与引当金繰入額	5,872	5,816
退職給付費用	1,768	1,759
役員退職慰労引当金繰入額	83	77
その他の人件費	7,688	7,897
減価償却費	3,379	3,529
賃借料	5,314	5,446
通信費	2,005	2,056
事業税	2,055	2,073
貸倒引当金繰入額	25	51
のれん償却額	2,203	2,141
その他	17,805	18,528
販売費及び一般管理費合計	86,063	88,040
営業利益	62,146	61,471
営業外収益		
受取利息	433	504
受取配当金	328	444
投資有価証券売却益	945	1,055
持分法による投資利益	2,923	3,302
投資事業組合運用益	2,901	221
その他	784	685
営業外収益合計	8,316	6,212
営業外費用		
支払利息	492	403
固定資産売却廃棄損	1,669	1,483
為替差損	990	-
その他	967	782
営業外費用合計	3,119	1,669
経常利益	67,343	66,015

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	60	410
投資有価証券売却益	7	126
その他	60	10
特別利益合計	128	547
特別損失		
減損損失	14	61
価格変動準備金繰入額	42	43
投資有価証券評価損	66	0
その他	595	287
特別損失合計	719	391
税金等調整前四半期純利益	66,753	66,171
法人税、住民税及び事業税	21,031	28,268
法人税等調整額	1,075	7,374
法人税等合計	22,107	20,894
四半期純利益	44,646	45,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,788	3,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,857	41,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	44,646	45,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,517	319
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	12,845	2,595
退職給付に係る調整額	492	267
持分法適用会社に対する持分相当額	5,459	831
その他の包括利益合計	21,329	1,180
四半期包括利益	23,316	44,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,570	40,261
非支配株主に係る四半期包括利益	2,745	3,834

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,753	66,171
減価償却費	26,353	26,861
のれん償却額	2,203	2,141
持分法による投資損益(は益)	2,923	3,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	99
退職給付に係る負債及び資産の増減額	958	427
受取利息及び受取配当金	1,856	2,067
支払利息	492	403
為替差損益(は益)	990	6
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	695	98
減損損失	14	61
投資有価証券売却損益(は益)	952	1,180
投資有価証券評価損益(は益)	66	0
販売用不動産評価損	0	39
投資事業組合運用損益(は益)	2,901	221
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	34,716	31,390
たな卸資産の増減額(は増加)	4,112	19,662
仕入債務の増減額(は減少)	12,622	12,268
未払消費税等の増減額(は減少)	1,585	1,082
前受契約料の増減額(は減少)	49	711
保険契約準備金の増減額(は減少)	3,183	2,194
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	5,685	2,240
その他	5,183	3,660
小計	120,240	91,354
利息及び配当金の受取額	5,115	5,079
利息の支払額	493	421
法人税等の支払額	22,217	32,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,645	63,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	60	48
有価証券の増減額（は増加）	1,080	4,543
有形固定資産の取得による支出	22,144	24,623
有形固定資産の売却による収入	344	5,083
無形固定資産の取得による支出	3,635	3,056
投資有価証券の取得による支出	12,317	32,216
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,093	50,504
関連会社株式の取得による支出	497	3
短期貸付金の増減額（は増加）	29	11
貸付けによる支出	2,164	1,526
貸付金の回収による収入	1,875	2,145
その他	219	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,834	8,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,556	8,909
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	3,203	3,682
リース債務の返済による支出	2,434	2,484
社債の償還による支出	861	1,868
非支配株主からの払込みによる収入	640	22
配当金の支払額	15,278	16,369
非支配株主への配当金の支払額	2,209	4,622
自己株式の増減額（は増加）	5	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	200	73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	617	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,592	37,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,260	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,957	17,003
現金及び現金同等物の期首残高	221,760	292,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	260,718	310,013

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,110百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,777百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高90,731百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高90,713百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,211百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,475百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,238百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,987百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高92,598百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高92,579百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
個人住宅ローン等	1,876百万円	693百万円
医療法人社団三喜会	251	210
その他	467	592
合計	2,595	1,495

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	69,177百万円	78,270百万円
借入実行残高	13,723	7,594
差引額	55,454	70,676

4 消費税等の取扱い

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
警報機器及び設備	652百万円	465百万円
その他固定資産	16	17
合計	669	483

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	270,596百万円	319,197百万円
有価証券勘定	29,158	25,222
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	11,156	9,402
償還期間が3ヶ月を超える債券等	27,880	25,004
現金及び現金同等物	260,718	310,013

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	15,278	70	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	262,242	53,147	32,697	20,117	21,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,782	1,490	93	1,590	108
計	268,025	54,638	32,790	21,707	22,094
セグメント利益又はセグメント損失()	56,475	4,289	2,753	1,138	511

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	24,162	414,353	25,732	440,086		440,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,527	12,593	952	13,546	(13,546)	
計	27,690	426,947	26,685	453,632	(13,546)	440,086
セグメント利益又はセグメント損失()	3,257	67,401	2,597	69,999	(7,852)	62,146

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,999百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	266,605	53,944	35,110	20,991	20,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,131	1,815	86	1,587	77
計	272,736	55,760	35,197	22,579	20,412
セグメント利益又はセグメント損失()	57,473	3,072	2,627	2,184	1,466

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	25,632	422,619	24,211	446,831		446,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,288	12,986	1,020	14,007	(14,007)	
計	28,920	435,606	25,232	460,838	(14,007)	446,831
セグメント利益又はセグメント損失()	3,580	67,471	2,603	70,075	(8,603)	61,471

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,931	60,292	27,360
(2) 債券			
国債・地方債	32,185	33,271	1,086
社債	27,985	28,710	725
その他	56,198	60,557	4,358
(3) その他	52,038	53,160	1,121
合計	201,340	235,992	34,652

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,017	61,872	28,855
(2) 債券			
国債・地方債	44,111	45,085	973
社債	35,990	36,741	751
その他	48,813	52,323	3,509
(3) その他	23,565	24,701	1,136
合計	185,498	220,724	35,226

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	187円20銭	189円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	40,857	41,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	40,857	41,342
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,529	218,260,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月1日に株式会社ベネッセホールディングスおよび丸紅株式会社との間で、株式会社TMJの発行済普通株式の100%(6,000株)を取得する株式譲渡契約を締結し、平成29年10月2日に当該株式を譲り受けました。

1. 株式取得の目的

株式会社TMJは、ベネッセグループのインハウスコールセンターを母体として事業を開始し、現在は幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む、高品質なアウトソーシング業務を提供しております。

同社がセコムグループに加わることにより、双方の強みを活かした既存業務の更なる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、様々な面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現します。

2. 株式取得の相手先

株式会社ベネッセホールディングスおよび丸紅株式会社

3. 株式を取得(子会社化)した会社の概要

名称 : 株式会社TMJ

事業内容 : コンタクトセンターの運営/人材派遣、企画・分析
コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス
バックオフィスのアウトソーシングサービス

規模 : 資本金300百万円

4. 株式取得日

平成29年10月2日

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 : 株(持分比率: %)

取得株式数 : 6,000株(取得価額: 26,550百万円)

取得後の所有株式数 : 6,000株(持分比率: 100%)

6. 資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第57期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	16,369百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年9月1日に株式会社ベネッセホールディングス及び丸紅株式会社との間で、株式会社T M Jの発行済普通株式の100%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成29年10月2日に当該株式を譲り受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。